



震災損失の繰戻しによる還付請求書

年 月 日 提出

提出先	F01		税務署長	法人番号	F02		
納税地	郵便番号	F05	—	連絡先	郵便番号	F36	—
	所在地	F06			住所	H08	
	電話番号	F07	—		電話番号	H09	—
フリガナ (法人名)	F03		フリガナ (代表者氏名)	H06			
法人名	F04		代表者氏名	H07			
期末現在の 資本金等の額	F26		円				

令和3年改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第15条の規定に基づき下記のとおり震災損失の繰戻しによる法人税額の還付を請求します。

記

震災欠損事業年度	自	元号	年	月	日	至	元号	年	月	日	左記の「震災欠損事業年度」について、確定申告の場合には「1」、仮決算の中間申告の場合には「2」を記載してください。	番号
----------	---	----	---	---	---	---	----	---	---	---	---	----

還付所得事業年度	自	元号	年	月	日	至	元号	年	月	日	
----------	---	----	---	---	---	---	----	---	---	---	--

区	分	請求金額 (円)	※ 金額 (円)
震災欠損事業年度の繰戻対象 震災損失金額	繰戻対象震災損失金額 (1)		
	同上的うち還付所得事業年度に繰り戻す繰戻対象震災損失金額 (2)		
還付所得事業年度の 所得金額	所得金額 (3)		
	既に震災損失又は欠損金の繰戻しを行った金額 (4)		
	差引所得金額 ((3) - (4)) (5)		
還付所得事業年度の 法人税額	納付の確定した法人税額 (6)	00	
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額 (7)		
	控除税額 (8)		
	使途秘匿金額に対する税額 (9)		
	課税土地譲渡利益金額に対する税額 (10)		
	リース特別控除取戻税額 (11)		
	法人税額 ((6) + (7) + (8) - (9) - (10) - (11)) (12)		
	既に震災損失又は欠損金の繰戻しにより還付を受けた法人税額 (13)		
差引法人税額 ((12) - (13)) (14)			
還付金額 ((14) × (2) / (5)) (15)			

請求期限	令和 年 月 日	確定申告書等 提出年月日	元号	年	月	日
------	----------	-----------------	----	---	---	---

還する 付る金融機 関等	ゆう ちよ 以外	金融機関名		
		金融機関区分	1:銀行 2:金庫 3:組合 4:農協 5:漁協	
		支店名		
		本支店区分	1:本店 2:支店 3:本所 4:支所 5:出張所	
		預金種類	1:普通 2:当座 3:納税準備 4:通知 5:別段 6:貯蓄 9:その他	
		口座番号		
	ゆう ちよ	郵便局名 (窓口受取)		郵便局
		記号番号	—	

税理士署名	R01	電話番号 (税理士)	R02	—
-------	-----	---------------	-----	---

税務署整理欄	通信日付印 の年月日	F12	(西暦)年	月	日	備考
--------	---------------	-----	-------	---	---	----